

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記  
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (022)213-1856(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区本町四丁目34番

【電話番号】 (045)681-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	7,423,003	8,267,731	15,528,424
経常利益 (千円)	542,698	647,698	1,031,214
四半期(当期)純利益 (千円)	371,970	445,640	704,789
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	5,712,014	6,330,024	6,044,832
総資産額 (千円)	10,058,422	9,888,908	11,137,515
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.37	55.56	87.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	56.8	64.0	54.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	527,148	769,692	1,043,451
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	449,997	1,812,858	907,058
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	143,328	159,862	143,494
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	853,448	1,795,827	912,524

回次	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.34	16.30

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期末首残高への影響もありません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり経済活動が回復に向かうことが期待されたものの、新たな変異株による感染再拡大が懸念されております。

また、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の上昇や供給不足、急激な円安の進行、半導体不足等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、激しい環境変化に対応するためのデジタル化や業務効率化、ビジネスモデルの変革を目的とした「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を推進する動きを背景に、ICT投資の拡大が期待されており市場環境は良好な状態が続くと見込まれております。

特に、クラウドサービスを活用したシステム構築、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、第5世代移動通信（5G）、AI（Artificial Intelligence）、IoT（Internet of Things）、車載開発（CASE（1））、RPA（Robotic Process Automation）等を支えるソフトウェア開発需要は堅調に推移しております。

このような状況下、当社は自社プロダクトである「楽々セキュアコネクト」を活用した独自のリモート環境を軸にニューノーマルな働き方を実現しながら営業活動を強化し、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野に向けた積極的な提案活動を進めると共に、技術者による現場営業も強化しながら既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保と新たなニーズの掘り起こしも行ってまいりました。

また、AWS（Amazon Web Services）を始めとしたクラウド対応力強化に向けた専門特化組織の新設や、高度最先端技術の教育強化など、更なる技術領域拡大に向け取り組んでまいりました。

さらに、2022年2月には、お客様が必要とするITソリューションをワンストップでご提供する新サービス「Cyber Solution Plus シリーズ」の販売を開始すると共に、2022年3月にはお客様からのご要望を受け従来の自社商品より高精度で人やモノの位置情報を把握できる「Cyber Position Navi Plus」を販売開始しご好評いただいております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高82億67百万円（前年同期比11.4%増）となりました。利益面においては、増収により営業利益6億39百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益6億47百万円（前年同期比19.3%増）、四半期純利益4億45百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

（1）CASE：Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）といった車載開発における技術内容

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高65億8百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益11億41百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、通信ソフトウェア開発の一部作業案件が一巡したことによる作業量減少により底堅い推移となっているものの、制御ソフトウェア開発においてはプリンタ用ドライバ開発案件等の作業規模拡大により好調に推移しております。また、業務ソフトウェア開発につきましては、金融系システム、公共系システム、流通系システム等の作業規模拡大により好調に推移いたしました。

### [ サービス事業 ]

サービス事業は売上高17億46百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益2億79百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件やネットワーク構築案件が堅調に推移しており、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件については好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、年間保守、クラウド使用料等の増加により堅調に推移いたしました。

### (2) 財政状態の状況

#### （資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて12億48百万円減少（11.2%減）し98億88百万円となりました。その内訳は、流動資産が11億57百万円減少（15.4%減）し63億44百万円となり、固定資産が90百万円減少（2.5%減）し35億44百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少28億41百万円、有価証券の増加10億円によるものであります。

#### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて15億33百万円減少（30.1%減）し35億58百万円となりました。その内訳は、流動負債が6億10百万円減少（22.1%減）し21億55百万円となり、固定負債が9億23百万円減少（39.7%減）し14億3百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少2億57百万円によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少10億円によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2億85百万円増加（4.7%増）し63億30百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて8億83百万円増加（96.8%増）し17億95百万円となりました。

営業活動により支出した資金は、7億69百万円（前年同四半期は5億27百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が6億47百万円、退職給付信託の設定額10億円、法人税等の支払額3億68百万円によるものであります。

投資活動により獲得した資金は、18億12百万円（前年同四半期は4億49百万円の支出）となりました。これは主に、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付金の回収額28億41百万円、有価証券の取得額10億円によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億59百万円（前年同四半期は1億43百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費用の総額は21百万円であります。当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間におきましても、新たなソリューションサービスに向けた研究開発を進めております。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	8,021,600	8,021,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	-	8,021,600	-	399,562	-	307,562

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	4,162,000	51.89
サイバーコム社員持株会	神奈川県横浜市中区本町4丁目34	570,368	7.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	441,300	5.50
徳山 教助	兵庫県神戸市北区	180,000	2.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	108,300	1.35
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	72,636	0.91
澁谷 純治	神奈川県川崎市幸区	70,000	0.87
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	64,200	0.80
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー	62,362	0.78
阿部 浩二	宮城県仙台市青葉区	44,000	0.55
計		5,775,166	72.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 441,300株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 108,000株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,005,700	80,057	
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	8,021,600		
総株主の議決権		80,057	

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	800		800	0.0
計		800		800	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	912,524	1,795,827
受取手形及び売掛金	3,509,997	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,395,858
有価証券	-	1,000,000
商品	6,170	12,379
仕掛品	88,417	78,652
短期貸付金	2,842,427	720
その他	142,624	60,842
流動資産合計	7,502,162	6,344,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,290,174	1,296,293
減価償却累計額	284,320	309,893
建物(純額)	1,005,854	986,399
土地	1,406,905	1,406,905
その他	155,603	164,842
減価償却累計額	89,931	98,751
その他(純額)	65,672	66,091
有形固定資産合計	2,478,431	2,459,396
無形固定資産	18,361	14,931
投資その他の資産	1,138,558	1,070,300
固定資産合計	3,635,352	3,544,628
資産合計	11,137,515	9,888,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,454	656,911
未払費用	504,763	246,465
未払法人税等	430,635	172,921
賞与引当金	722,457	687,778
役員賞与引当金	28,781	15,380
工事損失引当金	-	500
その他	480,718	375,064
流動負債合計	2,765,810	2,155,022
固定負債		
退職給付引当金	2,288,859	1,362,353
役員退職慰労引当金	38,012	41,507
固定負債合計	2,326,872	1,403,861
負債合計	5,092,682	3,558,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	5,338,005	5,623,230
自己株式	298	330
株主資本合計	6,044,832	6,330,024
純資産合計	6,044,832	6,330,024
負債純資産合計	11,137,515	9,888,908

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,423,003	8,267,731
売上原価	5,891,412	6,563,002
売上総利益	1,531,590	1,704,729
販売費及び一般管理費	1 994,413	1 1,064,902
営業利益	537,177	639,827
営業外収益		
受取利息	2,281	1,611
受取保険金	1,211	-
受取事務手数料	715	677
受取立退料	-	3,080
その他	1,398	2,529
営業外収益合計	5,606	7,897
営業外費用		
固定資産除却損	85	26
営業外費用合計	85	26
経常利益	542,698	647,698
税引前四半期純利益	542,698	647,698
法人税、住民税及び事業税	207,670	123,900
法人税等調整額	36,943	78,156
法人税等合計	170,727	202,057
四半期純利益	371,970	445,640

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	542,698	647,698
減価償却費	46,932	42,213
賞与引当金の増減額(は減少)	37,759	34,679
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,053	13,401
工事損失引当金の増減額(は減少)	266	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	105,887	73,494
退職給付信託の設定額	-	1,000,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,676	3,494
受取利息	2,281	1,611
有形固定資産除却損	85	26
売上債権の増減額(は増加)	152	114,138
棚卸資産の増減額(は増加)	47,507	3,556
仕入債務の増減額(は減少)	73,098	58,457
未払消費税等の増減額(は減少)	54,480	71,566
その他	54,474	224,783
小計	638,922	402,461
利息の受取額	2,281	1,611
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	114,055	368,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,148	769,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	52,075	14,572
無形固定資産の取得による支出	-	4,378
短期貸付金の増減額(は増加)	398,550	2,841,927
その他	628	10,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,997	1,812,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	143,328	159,829
自己株式の取得による支出	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,328	159,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,177	883,302
現金及び現金同等物の期首残高	919,625	912,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 853,448	1 1,795,827

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、受注制作のソフトウェアに係る収益の認識時期について、従来は、成果の確実性が認められる場合については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については完成基準を適用しておりました。これを第1四半期累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は、開発完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、原価比例法を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
従業員給料	349,185千円	369,039千円
賞与引当金繰入額	104,407千円	108,231千円
退職給付費用	22,681千円	20,938千円
役員賞与引当金繰入額	13,007千円	15,071千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,676千円	3,494千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	853,448千円	1,795,827千円
現金及び現金同等物	853,448千円	1,795,827千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	144,374	18	2020年12月31日	2021年3月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月10日 取締役会	普通株式	160,416	20	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,842,365	1,567,261	7,409,627	13,376	7,423,003	-	7,423,003
計	5,842,365	1,567,261	7,409,627	13,376	7,423,003	-	7,423,003
セグメント利益	939,832	238,636	1,178,469	4,933	1,183,402	646,225	537,177

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	5,725,154	1,424,438	7,149,592	-	7,149,592	-	7,149,592
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	782,973	321,726	1,104,699	-	1,104,699	-	1,104,699
顧客との契約から生 じる収益	6,508,127	1,746,165	8,254,292	-	8,254,292	-	8,254,292
その他の収益(注)3	-	-	-	13,439	13,439	-	13,439
外部顧客への売上高	6,508,127	1,746,165	8,254,292	13,439	8,267,731	-	8,267,731
計	6,508,127	1,746,165	8,254,292	13,439	8,267,731	-	8,267,731
セグメント利益	1,141,065	279,986	1,421,052	5,241	1,426,294	786,466	639,827

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による報告セグメントの売上高及びセグメント利益へ与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46.37円	55.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	371,970	445,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	371,970	445,640
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,824	8,020,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月2日

サイバーコム株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井雅也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横山雄一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。